

第103期貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	19,198,924	流動負債	6,077,754
現金及び預金	3,726,064	支払手形	22,529
受取手形	16,990	買掛金	2,826,023
電子記録債権	1,592,413	短期借入金	275,000
売掛金	5,956,125	未払金	832,606
商品及び製品	1,262,570	未払費用	235,938
仕掛品	1,883,908	未払法人税等	159,677
原材料及び貯蔵品	1,785,454	前受金	946,264
前渡金	704,611	預り金	62,359
前払費用	16,397	賞与引当金	524,675
関係会社短期貸付金	1,700,445	その他	192,679
その他	554,734		
貸倒引当金	△792		
固定資産	4,173,745	固定負債	1,129,319
有形固定資産	2,054,955	退職給付引当金	1,094,166
建物	653,074	資産除去債務	35,153
構築物	64,624		
機械及び装置	580,467		
車両運搬具	1,408		
工具器具備品	67,919		
土地	679,177		
建設仮勘定	8,282		
無形固定資産	18,354		
ソフトウェア	14,564		
その他	3,790		
投資その他の資産	2,100,435		
投資有価証券	1,002,887		
関係会社株式	436,596		
関係会社出資金	264,377		
繰延税金資産	380,867		
その他	15,835		
貸倒引当金	△128		
資産合計	23,372,669	負債合計	7,207,074
		純資産の部	
		株主資本	15,571,069
		資本金	318,500
		資本剰余金	34
		資本準備金	34
		利益剰余金	15,252,535
		利益準備金	79,625
		その他利益剰余金	15,172,910
		別途積立金	9,850,000
		繰越利益剰余金	5,322,910
		評価・換算差額等	594,525
		その他有価証券評価差額金	594,525
		純資産合計	16,165,595
		負債・純資産合計	23,372,669

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理)
 - 市場価格のない株式等…移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法を採用しております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産……………自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）によっております。また、その他の無形固定資産については定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
6. 収益及び費用の計上基準
 - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
これにより、当社の現地据付調整作業等を伴う一部の商品又は製品について、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識することとしております。
なお「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。
7. ヘッジ会計の処理
 - 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

8. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが当事業年度より、建物、建物附属設備及び構築物を定額法に変更しております。

この変更は、当社が株式会社ダイヘンの連結子会社となったことに伴い会計処理の統一を図るための変更であります。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

土地	357,896千円
建物	311,799千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	150,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,264,299千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	101,896千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	3,154,739千円
関係会社に対する短期金銭債務	743,923千円

III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,537円77銭
1株当たり当期純利益	169円81銭

IV. 当期純損益金額

当期純利益	1,081,661千円
-------	-------------